



鷲見 悟

Q、地層処分実規模設備整備事業の総予算額は？
A、19億円を想定している。

質問 「地層処分PR事業」が主であるが、総予算額はいくらか。

町長 資源エネルギー庁に問い合わせたところ、予算総額は平成25年度まで19億円を想定している。

質問 道新や毎日新聞でも総額約20億円として報道しており、単年度3億円が6年間で計画した予算か。

町長 昨年度9月議会でも質問として出た。その中でも答えている。

質問 PR事業が主の事業だが、町として共同研究(原子力機構と原環センター)を要請したのか。

町長 町としては要請はしていない。

質問 昨年8月の原環センターの事業説明では、平成25年度までで、その後は撤去と書いてあった。今年2月の説明では撤去はなくなつたが、どう思うか。

町長 町としては、答える立場にない。

質問 原環センターと原子力機構は、平成17年4月28

日に協力協定書を結んでいる。昨年度10月30日に幌延

深地層研究計画に係る協定書の遵守を含めた「共同研究」が実施された経過がある。つまり過去にも原環セ

ンターとの共同研究というものがあるが、なんの説明も発表もないまま現在に至っている。町長としてどう考えるか。

町長 町としては当事者ではないので答えられない。

質問 「自立する町づくり」として矢祭町や西会津町を行政視察して来ました。住民福祉や住民負担を軽減しながら、介護保険料、国民健康保険料や子育て支援は

福島県の他町村や全国的にも格段に安く設定されていた。町長として自立プランの中でどう考えるか。

町長 小さい町だから出来ると言うこともある。何を優先してやるか、住民の求めるものなどを考えたい。

自立プランが来年度から新たに五カ年計画を策定する中で考えたい。



西澤 裕之

Q、保育所の保育時間について現在の保育時間で対応できるか考える
A、認定こども園について
A、Q、町民の意見を聴いて検討したい

質問

中央保育所の保育時間は8時から17時30分までとなっているが、延長保育に関して、近隣の自治体はもう少し長く保育している。

幌延町としても、保育時間を延長することで、子育て支援策や、女性の雇用機会の条件を整備することに繋がるのであれば、考えなければならぬと思うが、町長は保育時間の延長についてどのように考えているか。

町長 保護者ニーズに配慮し、7時45分から17時45分まで対応できるよう職員の勤務を4交替で実施している。17時30分前後に迎えに来ている方はごく少数という状況で、現在の保育時間帯で対応できるものと考えている。

質問 いま2つの保育時間があったが、保育を利用している方に説明している時間はどちらか。

町長 あくまでも、保育時間と言うのは8時から17時

30分と言うこと。後は個々の対応で、職員が15分ずつ開所前、閉所後と対応している状況。

質問 保育時間を延長し、施設として正式に時間を定めた方が良く考えるが。

町長 少数と言ったが、17時30分頃のお迎えは1人1人のために職員を増員する事は、現段階ではならない。

質問 17時30分までと説明を受けているので、そこに向かつて迎えには来ているが、潜在的なニーズはもつとあると考えるか。

町長 今後、時間外のお迎えが増える傾向があれば、検討する必要性はあると思うが、現段階では、現状のまま進めていきたい。

質問 具体的にどのよう調査していくのか。

課長 次世代育成支援市町村後期行動計画でのアンケート調査や、保育所の父母の会の方の意見を聞くこ

とで、今後は進めたいと考えている。しかし、保育士の確保がネックになるので、検討した結果その体制を即取れるのかは、時間をかけて検討していかなければならない。

質問 少子化や核家族化が進み、育児に対する不安や就学前からの教育に対する期待など、子育てに関するニーズは多様化している。認定こども園の設置を検討するところがあるが、どのように進めていくのか。

町長 具体的な検討には至ってはいないが、タイムミングとしては中央保育所の建て替え等の兼ね合いでの検討になるのではないかと。

次世代育成支援市町村後期行動計画策定に向けて、子育て支援のニーズ調査等を実施するので、町民の皆さんのご意見をお聴きし、検討していく。



幌延中央保育所の様子